

岩城光英の永田町だより vol.215

今日（4月1日）から、新年度が始まりました。これからしばらくの間は、未知のことに対する不安や、期待に胸を膨らませる新入生・新入社員の初々しい姿を見ることができます。暖かく見守ってまいりたいものです。

4月1日（エイプリルフール）は、嘘をついてもよい、という風習が世界中に広がっております。ただしそれは、人をからかうような、害のない嘘に限られる、といいますから、人に迷惑をかける類の、そして、損害を招くような嘘が御法度であることは、自明のことです。

普天間飛行場移設に関して、3月中に政府案を決める、と明言しておいて、「今月中じゃなきゃならないと法的に決まっている訳じゃない。1日、2日、数日ずれることが何も大きな話ではない」とうそぶくこと。 マニフェストに書いてあるのに、実行できないこと。 毎日が4月1日のようだ、と、ヤジの1つも言いたくなるどころです。

つい最近では、郵便貯金をめぐる閣内不一致、あるいは、元秘書の裁判に関して「私という政治家がいなければ、秘書もこのようなことを犯さないですんだ」というコメントなど、はたして、この内閣は国民から、あるいは、世界の政治指導者からどのように見られているのか、本当に心配になります。

さて、これから自民党が政府・与党との対立軸を明確にするためには、まず国民に対して、与党案への対案を示す必要があります。今号では、産業界から声高に批難されている、地球温暖化基本法案への対案についてお知らせいたします。

「政府案・地球温暖化対策基本法」への自民党対案について

自民党は、3月19日、「低炭素社会づくり推進基本法案」を、

自民党案と政府案の主要項目の比較

項目	自民党案:低炭素社会づくり推進基本法案	民主党案:地球の温暖化対策基本法案
中期目標	2005年比15%削減	2005年比30%削減(=1990年比25%削減)
国内削減量	100%	国内排出量+海外からの購入量(詳細不明)
再生可能エネルギー	2020年までに最終エネルギーの20%を目標 ＜固定買取制度の拡充＞	2020年までに一次エネルギー供給量の10%を目標 ＜全量固定価格買取制度の創設＞
税制のグリーン化	税制全体の一層のグリーン化の推進	地球温暖化対策税(環境税)の平成23年度実施に向けた成案を得るよう検討
国内排出量取引	試行的実施状況の評価を踏まえ、対応方針を決定し、必要な措置を講ずる	国内排出量取引制度を創設(地球温暖化対策税と並行して検討し、施行後1年以内を目標)
原子力発電	設備利用率の向上、新增設の促進、核燃料サイクルの確立、高速増殖炉サイクルの早期実用化 ＜科学技術を結集して安全な技術を＞	安全の確保を旨とし、国民の理解と信頼を得て、推進 ＜消極的＞
石炭	クリーンコール技術の活用など	石炭火力発電に関する条項無し
政策決定プロセス	オープンな場での議論の積み重ね	密室

議員立法として提出しました。これは、昨年6月の通常国会に提出したものに、その後麻生総理(当時)が発表した「2020年までに、2005年比で15%削減、全てを国内で削減する」などの修正を加えたものです。

政府案と自民党案の比較は、上記の表の通りですが、政府案には、昨年の国連総会で、突然、①・2020年までに、1990年対比25%を打ち出したこと ②・限界削減費用(温室ガス1トンの削減費用)は、EUの約4500円に対して、約4万円(9倍)であること、③・中長期目標の前提条件について十分な検

証を行った上で、経済や雇用への影響を明らかにして、国民の判断を仰ぐべき手順を省略していること、など、“拙速”が目立ちます。その結果、イコールフットイング（同じ条件下での競争）を危うくし、企業から国際競争力を失わせ、大企業の多くは海外に流出し、中小企業は廃業に追い込まれるなど、負の連鎖を招きかねません。

今後、政府与党の、財源の裏打ちのない思いつき施策とは違う、地に足をつけた政策を打ち出してまいります。

「世論調査」

北野湘南

マスコミ各社は、定期的に内閣支持率の世論調査を実施している。この調査には数千万円から調査方法によって億単位の費用を必要とする。これによって部数が、増加するわけでも広告収入につながるものでない。それでも実施しているのは内閣支持率が、政権交代につながる重要な目安となっているからだ。

4年以上も続いた小泉内閣の後を受けて誕生した自民党内閣の多くは1年程度の短命内閣に終わった。その最大の理由は、内閣支持率が急落したことだ。内閣支持率が、30%前後になると危機ラインとされ、20%前後になるとその内閣では次の選挙が戦えないとされることから安部内閣以降は短命内閣が続いた。多くの世論調査で20%前後となっていた麻生内閣での衆院選挙で、自民党が歴史的な敗北となり民主党内閣が成立したこと1つをみても世論調査の重要性が理解できよう。

この内閣支持率調査で面白いのは、調査するマスコミによって内閣だけでなく政党支持率などにかかなりの“差”があること。マスコミの世界では革新色が最も強いのは朝日新聞、それに次ぐのは毎日新聞とされている。逆に保守色は産経新聞が最も強く、次いで読売新聞といわれている。自民党政権時代の内閣支持率を比較してみると朝日の内閣支持率は、読売や産経に比較

すると低く、政党支持率でも他の新聞より民主党の支持率が高かった。地方の新聞社は、共同通信か時事通信のニュース配信をうけて紙面を作っているが、同じような業務をしている通信社でも共同と時事では内閣や政党支持率などに差があり、共同は自民党に厳しく逆に時事は自民党の支持率が、高い傾向を持つとされる。

世論調査は、マスコミ各社が独自に行うものであるが、調査方法は学術的に決まった方法があり、各社ともこれに準拠して行っている。調査対象、調査方法など決められた方法があり、恣意的な操作は絶対に出来ない仕組みになっている。また、調査は自社の読者だけを対象とするものでなく、当然のことであるがライバル会社の読者も含まれている。それなのにマスコミによって何故差が表れるのかは”謎“としかいいようが無いが、革新色の強いマスコミは民主党の支持率が高く、保守色のマスコミは自民党支持率が高いというのは事実なのである。

発足当初70%を越える高い支持率を誇った鳩山内閣の支持率は、調査毎に低落傾向を続け、最近の調査では30%台にまで落ち込んだ。この理由としては、これまでマスコミで報道されているので、総理・幹事長などの言動は、あえてこの場ではさしひかえるが、政治家とカネの問題に加えて、基地問題、景気後退、マニフェスト違反の数々が原因となっているのは間違いないことだ。

八方美人の鳩山首相が、どこにもいい顔をした結果、八方塞がりになったのでは洒落にもならない。「民主党に期待したが、悪くなった」「国が潰れる」との声が巷に溢れている。国家公安委員長が、得体の知れない女性に議員会館の鍵を預けていると週刊誌の格好のネタにされ「この醜態ぶりでは次の調査で確実に支持率は20%台の危機ラインに落ち込む」との声は、民主党内にさえ強い。マスコミの世論調査は、内閣の実情を余すところ無く映し出す鏡なのである。